

# 産業クラスター形成の可能性

## -地域活性化に向けた佐渡市の現状と課題-

1355048 近藤啓太 指導教員 藤掛洋子

[背景・目的]筆者が生まれ育った新潟県佐渡市では、地域社会の活力が低下しその維持機能等が懸念されている。本市の農林水産業の基本は、少量多品目・高付加価値化で、基本的農生産物である佐渡米は「トキと暮らす郷(さと)づくり認証米」を中心に好調な販売状況となっている。しかし、その反面一般的に本市の農林水産物は、生産環境やその品質が優れているにもかかわらず市場での評価は決して高くないことや、島内農家の生産規模が零細であることから、ほとんどが兼業農家で農業外所得に依存している。その上、少子高齢化、若年層の島外流出により、農業者の減少が耕作放棄につながり、それが要因で農地の荒廃が進み農村としての機能が低下している現状にある。

佐渡市において地域活性化を目指すためには6次産業化が必要である。本研究では、佐渡の産業を6次産業化するための構造改革特区制度や、それを利活用するための産業クラスター概念を整理し、ソーシャル・キャピタルの観点からそれらの有効性について検討することで佐渡市の地域活性化へとアプローチする。特に、地域産業の再生の手段として、イノベーションを促進するクラスターのメリットが認知され、日本においても産業集積をクラスターに転換する動きが始まっている中で、アメリカのシリコンバレーのクラスターに見られるようなソーシャル・キャピタルが離島という制約もある佐渡市においていかに見られるかを明らかにすることが本研究の重要な意義である。

[方法]佐渡市で農家民宿、農家レストランを営む農業者3名、清酒・濁酒製造者4名、観光業に関わる事業者1名に対する個別インタビュー調査(半構造型)、文献・統計資料調査。

[結果・考察]6次産業化モデルを体系化した制度である構造改革特区は佐渡市においてはあまり機能していないことに加え、そのPRの方法に問題があることが文献、インタビュー調査によりわかった。また、産業クラスターという概念の定義も曖昧であるが、ソーシャル・キャピタルの観点から、地域内の事業者同士のインフォーマルなコミュニケーションがイノベーションを生むことがわかった。しかしそのような自由な話し合いの場は、事例研究地域において、事業者間のモチベーションの違いから確認できなかった。また、クラスターの形成要件でもある「先導的な企業存在」は確認できたものの、当人にはそのような意識はなく地域との繋がりも緩やかなものであるべきだと考えていることがわかった。さらに佐渡市においてクラスターの土壌を形成するために、現在の一次産業や観光業のモデルを見直す必要があることがわかった。

[結論]概念自体が曖昧なクラスターであるが、佐渡市においては産業クラスターとは行かないまでも、継続的にイノベーションを生み出せる「擬似産業クラスター」形成の可能性はあるといえる。そのための条件として、「環境」を生かした地域特性やブランドを島民が認識、精神的価値につなげることで、特区を利活用する新規参加者を増えること、核となる企業と特定農業者や同業者を含めた地域全体とのゆるやかなつながりを構築することが挙げられる。また、その前提として、1次産業、観光業において、従来の大量生産大量消費型のモデルから、少量多品目かつ高品質な1次産業とグリーン・ツーリズム型の観光業のモデルへ、移行することが求められる。また今後の課題としてクラスター内の構成員における意識改革とそのプロセスが挙げられる。